2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　高島株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8007　　ＵＲＬ　https://www.tak.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山本　明
問合せ先責任者　（役職名）経営戦略統括部長　　（氏名）大木　勉　　ＴＥＬ　050-1732-8079

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月11日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	46,348	3.0	462	△48.4	905	△15.6	484	△30.2
2026年3月期中間期	45,020	△3.0	895	△1.5	1,072	28.7	694	43.8

（注）包括利益　2027年3月期中間期　592百万円（371.4%）　2026年3月期中間期　125百万円（△91.0%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	14.21	―
2026年3月期中間期	20.33	―

（注）1. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	63,113	24,209	38.4	709.23
2026年3月期	57,090	23,169	40.6	680.02

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　24,209百万円　2026年3月期　23,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	22.50	―	22.50	45.00
2027年3月期	―	23.00			
2027年3月期(予想)			―	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.3	2,300	9.4	2,400	57.5	1,600	30.6	46.92

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

2. 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

※　注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（4）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	34,377,984株	2026年3月期	34,377,984株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	242,820株	2026年3月期	306,450株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	34,098,804株	2026年3月期中間期	34,148,667株

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する説明 …… 2
(2) 財政状態に関する説明 …… 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
(4) 株主還元 …… 6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
(1) 中間連結貸借対照表 …… 7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 …… 10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 13
（企業結合等関係） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2029年3月期を最終年度とする中期経営計画2028「サステナ ⁺スパイラル（サステナ ポジティブスパイラル）」において親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円、ROE8.0%以上の達成を目標として掲げております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、建材セグメントにおける新規連結効果や産業資材セグメントの伸長等により売上高は46,348百万円（前中間連結会計期間比3.0%増）となりました。一方で営業利益は、電子・デバイスセグメントにおける主要顧客の生産調整や競合激化の影響、建材セグメントにおける工事行程の後送り等の影響及び事業譲受関連費用の計上により、462百万円（同48.4%減）となりました。各セグメントの経営成績については後述のとおりであります。

経常利益は、グリーンサイクル株式会社を持分法適用関連会社としたことに伴い持分法による投資利益が増加したものの、営業利益の減益影響が大きく、905百万円（同15.6%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は484百万円（同30.2%減）、EBITDAは1,499百万円（同15.7%減）となりました。

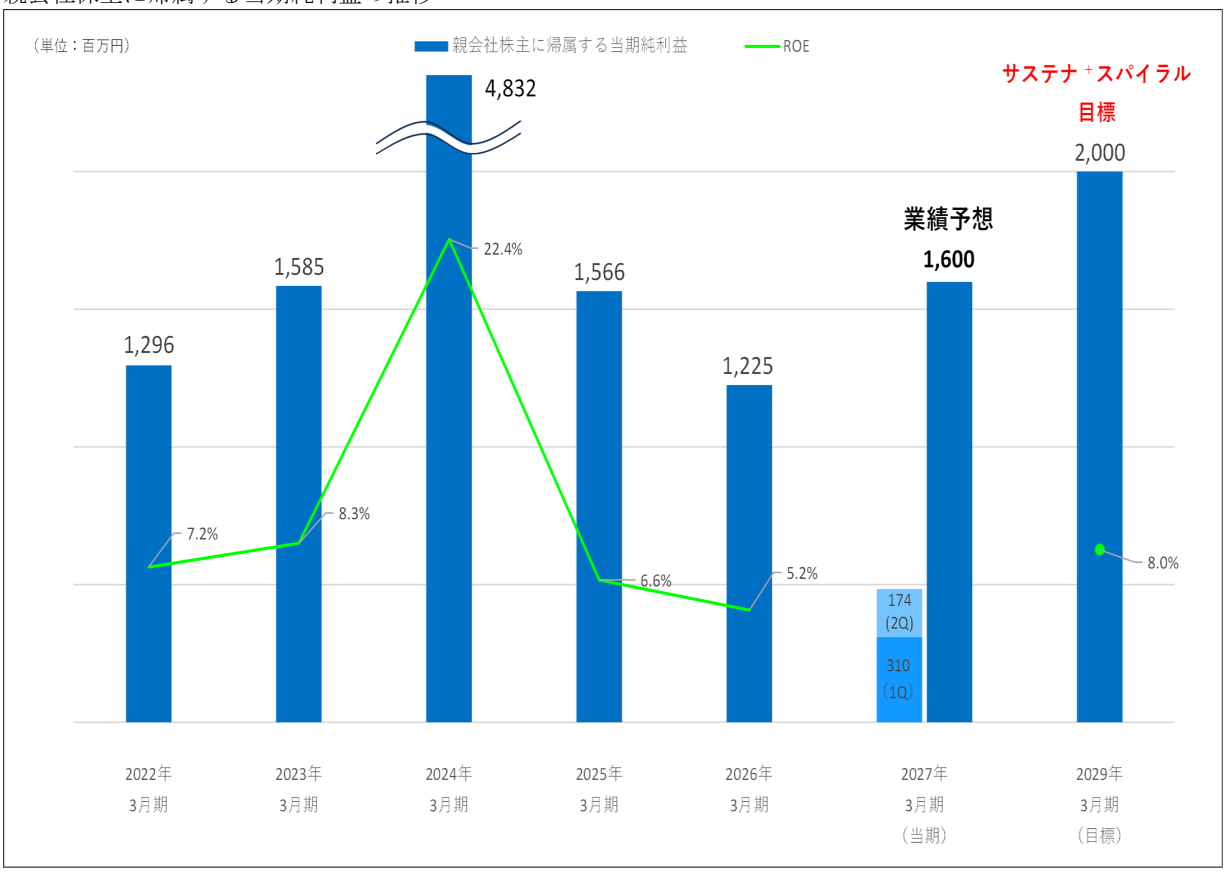
なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	45,020	46,348	1,328	3.0%
営業利益	895	462	△433	△48.4%
経常利益	1,072	905	△167	△15.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	694	484	△209	△30.2%
EBITDA	1,777	1,499	△278	△15.7%

（注）EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

＜セグメント売上高＞ （単位：百万円）

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	29,160	64.7%	30,372	65.5%	1,211	4.2%
産業資材	8,839	19.6%	9,549	20.6%	709	8.0%
電子・デバイス	7,046	15.6%	6,452	13.9%	△594	△8.4%
合計	45,046	100.0%	46,373	100.0%	1,326	2.9%
調整額	△26	－	△24	－	1	－
連結財務諸表計上額	45,020	－	46,348	－	1,328	3.0%

（注）調整額はセグメント間取引高の消去であります。

＜セグメント利益＞ （単位：百万円）

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	793	49.8%	349	29.8%	△443	△55.9%
産業資材	518	32.6%	720	61.5%	202	39.0%
電子・デバイス	280	17.6%	101	8.7%	△178	△63.8%
合計	1,592	100.0%	1,172	100.0%	△419	△26.4%
調整額	△696	－	△709	－	△13	－
連結財務諸表計上額	895	－	462	－	△433	△48.4%

（注）調整額はセグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

①建材セグメント

建材セグメント全体の売上高は30,372百万円（同4.2%増）、セグメント利益は349百万円（同55.9%減）となりました。

再生可能エネルギー資材分野は、2025年2月に連結子会社となった株式会社サンワシステムの業績が寄与し、増収となりました。一方で、非住宅資材分野においては、中東情勢の影響等を受けた原材料費・工事費用の高騰に伴う先行きの不透明感から想定以上に工事行程が後送りになり、減収となりました。後半期にかけては、受注残高や案件の引き合いは相応にあり業績に寄与する見通しです。セグメント利益については、非住宅資材分野の売上減少に加え、連結子会社である岩水開発株式会社による事業譲受関連費用の計上等で販管費が増加したことにより、減益となりました。

②産業資材セグメント

産業資材セグメント全体の売上高は9,549百万円（同8.0%増）、セグメント利益は720百万円（同39.0%増）となりました。

樹脂関連資材分野は、原材料の安定調達に努めるとともにユーザーへの高付加価値提案を強化した結果、自動車や電子機器・精密機器向け部材、ならびに鉄道車両向けの部材及び物流資材の受注が拡大し、増収となりました。また、アミューズメント関連を中心とするリサイクル樹脂製品も引き続き堅調に推移し、増収となりました。一方、繊維関連資材分野は、人工皮革が需要低迷により減収となり、アパレル事業においては戦略的な事業再編を進めました。セグメント利益については、増収による売上総利益額の増加に加え、高付加価値案件の増加や事業ポートフォリオの見直しに伴う収益構造の良化が寄与し、増益となりました。

③電子・デバイスセグメント

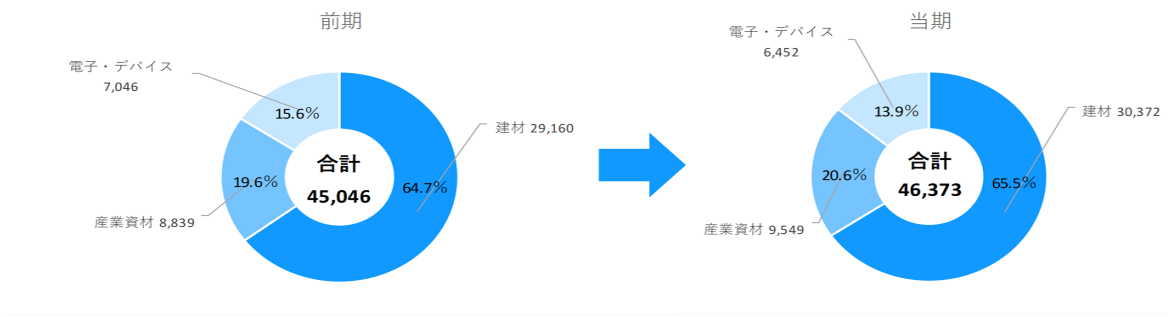
電子・デバイスセグメント全体の売上高は6,452百万円（同8.4%減）、セグメント利益は101百万円（同63.8%減）となりました。

日本国内の民生電子機器市場及び白物家電市場は、中国企業が急速にシェアを拡大しており、当社の主要顧客層である大手日系電機メーカーは、一部で事業売却を含む厳しい対応を余儀なくされる状況となっております。デバイス分野は、日本国内向け販売が苦戦しているものの、海外拠点での持ち直し、連結決算で使用する換算レートの差等により増収となりました。アセンブリ分野は、デジタル家電向けは堅調に推移したものの、白物家電向け基板実装は主要顧客による内製化の推進や中国EMS企業の採用拡大などの影響を大きく受け減収となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次のとおりです。

＜売上高＞

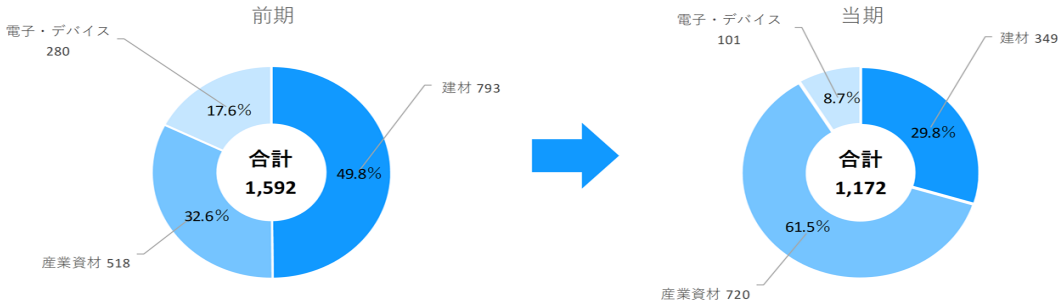
（単位：百万円）



（注）合計額は、セグメント間取引の消去前となります。

＜営業利益＞

（単位：百万円）



(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ2,146百万円増加し、43,518百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が122百万円減少し、一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が655百万円、商品及び製品が1,453百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ3,876百万円増加し、19,595百万円（同24.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が1,240百万円、投資有価証券が2,014百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ3,402百万円増加し、27,614百万円（同14.1%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が433百万円減少し、一方で、支払手形及び買掛金が2,478百万円、電子記録債務が682百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1,580百万円増加し、11,288百万円（同16.3%増）となりました。主な要因は、長期借入金が787百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,040百万円増加し、24,209百万円（同4.5%増）となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が766百万円減少し、一方で、持分法適用関連会社の増加に伴い利益剰余金が1,170百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が484百万円、為替換算調整勘定が111百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,459百万円となり、前連結会計年度末と比べ72百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動における資金の増加は、2,552百万円（前年同期は1,587百万円の増加）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加により減少した一方で、税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加により増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動における資金の減少は、1,993百万円（前年同期は248百万円の減少）となりました。主な要因は、事業譲受による支出、関係会社株式の取得による支出により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動における資金の減少は、735百万円（前年同期は340百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出により減少したこと等によるものであります。

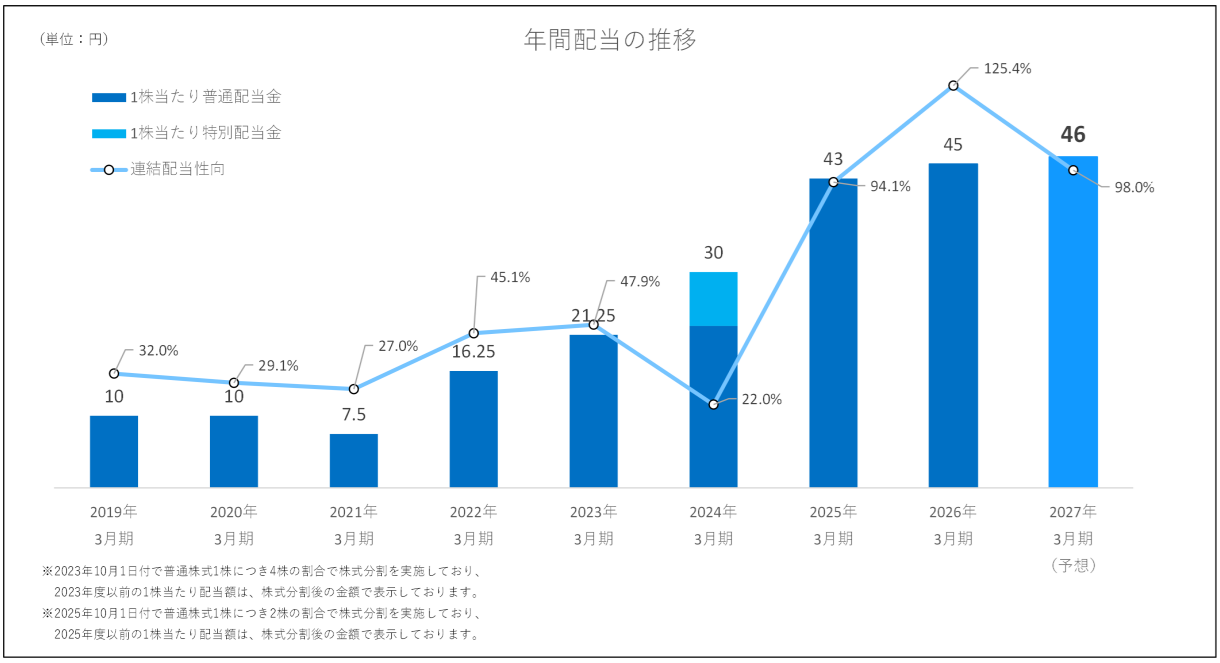
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日の「2026年3月期　決算短信」で公表いたしました2027年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

（4）株主還元

当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針としております。中期経営計画2028「サステナ＋スパイラル（サステナ ポジティブスパイラル）」では、累進配当および機動的な自己株式取得を通じ、これまでと同等以上の積極的な株主還元を継続し、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

当期におきましては、1株当たり46円の配当（うち中間配当23円、期末配当23円）を予定しており、業績予想に基づく連結配当性向は98.0％となります。



2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年 3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年 9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,532	10,459
受取手形、売掛金及び契約資産	19,331	19,986
商品及び製品	6,595	8,049
仕掛品	138	227
原材料及び貯蔵品	1,587	1,465
未成工事支出金	163	291
その他	3,052	3,068
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	41,371	43,518
固定資産		
有形固定資産	6,507	7,747
無形固定資産		
のれん	5,095	5,442
その他	888	816
無形固定資産合計	5,983	6,258
投資その他の資産		
投資有価証券	821	2,835
退職給付に係る資産	438	448
その他	2,077	2,414
貸倒引当金	△110	△109
投資その他の資産合計	3,227	5,588
固定資産合計	15,718	19,595
資産合計	57,090	63,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年 3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年 9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,979	14,457
電子記録債務	3,100	3,782
短期借入金	4,271	4,288
未払法人税等	938	505
賞与引当金	551	626
役員賞与引当金	23	11
その他	3,347	3,943
流動負債合計	24,212	27,614
固定負債		
社債	340	270
長期借入金	7,113	7,900
退職給付に係る負債	121	129
その他	2,133	2,988
固定負債合計	9,708	11,288
負債合計	33,920	38,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	954	955
利益剰余金	16,621	17,505
自己株式	△226	△179
株主資本合計	21,151	22,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	89
土地再評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	1,874	1,986
退職給付に係る調整累計額	36	18
その他の包括利益累計額合計	2,018	2,126
純資産合計	23,169	24,209
負債純資産合計	57,090	63,113

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日）
売上高	45,020	46,348
売上原価	38,275	39,477
売上総利益	6,745	6,871
販売費及び一般管理費	5,849	6,409
営業利益	895	462
営業外収益		
受取利息	34	40
受取配当金	87	121
持分法による投資利益	―	356
為替差益	43	10
その他	134	67
営業外収益合計	299	597
営業外費用		
支払利息	87	132
持分法による投資損失	1	―
その他	34	21
営業外費用合計	122	154
経常利益	1,072	905
特別利益		
固定資産売却益	7	―
保険解約返戻金	―	283
特別利益合計	7	283
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	3	1
投資有価証券評価損	―	299
特別損失合計	7	301
税金等調整前中間純利益	1,072	886
法人税、住民税及び事業税	419	445
法人税等調整額	△40	△42
法人税等合計	378	402
中間純利益	694	484
親会社株主に帰属する中間純利益	694	484

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
中間純利益	694	484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	14
土地再評価差額金	△0	－
為替換算調整勘定	△493	111
退職給付に係る調整額	5	△18
その他の包括利益合計	△568	107
中間包括利益	125	592
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	125	592

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,072	886
減価償却費	544	642
のれん償却額	338	394
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△115	70
退職給付に係る資産負債の増減額	4	△28
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	△11
受取利息及び受取配当金	△121	△162
支払利息	87	132
持分法による投資損益（△は益）	1	△356
有形固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損益（△は益）	－	299
売上債権の増減額（△は増加）	△413	△607
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,335	△1,414
仕入債務の増減額（△は減少）	294	3,105
その他	383	421
小計	728	3,374
利息及び配当金の受取額	121	162
利息の支払額	△87	△132
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	824	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587	2,552

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	－
有形固定資産の取得による支出	△131	△379
有形固定資産の売却による収入	7	－
無形固定資産の取得による支出	△103	△64
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	0	2
関係会社株式の取得による支出	－	△551
事業譲受による支出	－	△830
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△170
その他	△32	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,165	30
長期借入れによる収入	5,500	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,046	△1,535
社債の償還による支出	△30	△85
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△780	△765
リース債務の返済による支出	△137	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	△735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,439	△72
現金及び現金同等物の期首残高	9,065	10,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,504	10,459

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当中間連結会計期間において、グリーンサイクル株式会社の株式を追加取得し、持分法適用の範囲に含めております。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が1,170百万円増加し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が17,505百万円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、グリーンサイクル株式会社の株式を追加取得し取締役を派遣したことに伴い、関連会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年2月3日に行われた株式会社サンワホールディングス（現株式会社サンワシステム）との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報においては、取得原価の配分を完了したことに伴うのれんの償却額および顧客関連資産の償却額等を反映させております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2百万円減少していますが、法人税等調整額が1百万円減少したことにより親会社株主に帰属する中間純利益が0百万円減少しています。

（事業の譲受）

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である岩水開発株式会社（以下「岩水開発」という）が、株式会社JFDエンジニアリング（以下「JFDエンジニアリング」という）から地盤テック事業を譲り受けることを決議し、同日付で岩水開発は事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき2026年6月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称：株式会社JFDエンジニアリング

事業の内容：地盤テック事業

②事業譲受を行った主な理由

当社は、「事業を通じて社会に貢献する」サステナの先進商社として、建材事業、産業資材事業、電子・デバイス事業を展開しております。建材事業では、住宅市場、非住宅市場向けに、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱い、販売・工事ネットワークを構築し、企画、設計から施工までの幅広いソリューションを提供しております。

当社の連結子会社である岩水開発は、創業から60年近い歴史を有し、底堅い市場推移が見込まれる住宅市場及び安定した成長が見込まれる非住宅市場の基礎補強・地盤改良分野において、高い専門性に基づくハイレベルな技術・サービスを軸として、岡山県をはじめとする中四国地方を中心にリーディングカンパニーの地位を確立しております。

JFDエンジニアリングは測量テック事業、地盤テック事業を行っており、地盤テック事業では地盤改良工事、基礎工事、沈下修正工事、土壌汚染調査などを行っております。

中四国地方を中心とする岩水開発に対して、JFDエンジニアリングは全国規模で地盤改良、基礎工事の対応が可能であり、岩水開発の事業拡大において強力なシナジー効果が得られると考え、同社より地盤テック事業を譲り受けることといたしました。

③資産及び事業譲受日

(1) 事業譲渡契約締結日	2026年5月14日
(2) 事業譲渡実行日	2026年6月1日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 資産及び事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	830百万円
取得原価		830

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　51百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

733百万円

②発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(5) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	85	百万円
固定資産	985	
資産合計	1,070	
流動負債	407	
固定負債	567	
負債合計	974	

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	建材	産業資材	電子・デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	29,149	8,828	7,042	45,020	－	45,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	11	4	26	△26	－
計	29,160	8,839	7,046	45,046	△26	45,020
セグメント利益	793	518	280	1,592	△696	895

（注）1．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント利益については、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し内容を反映しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2025年2月3日に行われた株式会社サンワホールディングス（現株式会社サンワシステム）との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理の確定を行っております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前中間連結会計期間の比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を顧客関連資産等へ組み替えております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額872百万円は、取得原価の配分額の確定により、69百万円減少し、803百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	建材	産業資材	電子・デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	30,365	9,530	6,452	46,348	－	46,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	18	－	24	△24	－
計	30,372	9,549	6,452	46,373	△24	46,348
セグメント利益	349	720	101	1,172	△709	462

（注）セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「建材」セグメントにおいて、当社の連結子会社である岩水開発株式会社が、株式会社JFDエンジニアリングから地盤テック事業を譲り受けたことによりのれんが発生しました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては733百万円であります。